

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,760,750	0	50,000,000	760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
特定資産				
建物	899,278,041	0	66,422,933	832,855,108
建物附属設備	0	4,161,300	810,257	3,351,043
構築物	27,409,289	0	4,395,696	23,013,593
機械装置	407,619,316	28,512,550	89,924,584	346,207,282
什器備品	30,710,457	23,202,938	13,471,916	40,441,479
水道施設利用権	582,689	0	143,783	438,906
車両運搬具	1,591,796	0	955,075	636,721
リース資産	0	11,340,000	567,000	10,773,000
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	80,000,000	20,000,000	60,000,000	40,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	23,943,177	6,935,601	0	30,878,778
退職給付引当金積立資産	31,068,615	8,497,710	0	39,566,325
設備更新・導入費用準備金積立資産	193,410,818	281,116,751	0	474,527,569
合 計	2,092,640,698	383,766,850	286,691,244	2,189,716,304

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産				
普通預金	760,750	(760,750)	(0)	(0)
土地	346,265,750	(19,239,250)	(327,026,500)	(0)
特定資産				
建物	832,855,108	(829,927,442)	(2,927,666)	(0)
建物附属設備	3,351,043	(0)	(3,351,043)	(0)
構築物	23,013,593	(13,200,407)	(9,813,186)	(0)
機械装置	346,207,282	(17)	(328,397,715)	(17,809,550)
什器備品	40,441,479	(94,270)	(40,347,209)	(0)
水道施設利用権	438,906	(1)	(438,905)	(0)
車両運搬具	636,721	(0)	(636,721)	(0)
リース資産	10,773,000	(0)	(0)	(10,773,000)
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	40,000,000	(0)	(40,000,000)	(0)
役員退職慰労引当金積立資産	30,878,778	(0)	(0)	(30,878,778)
退職給付引当金積立資産	39,566,325	(0)	(0)	(39,566,325)
設備更新・導入費用準備金積立資産	474,527,569	(0)	(474,527,569)	(0)
合 計	2,189,716,304	(863,222,137)	(1,227,466,514)	(99,027,653)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,737,571,629	904,716,521	832,855,108
建物附属設備	4,161,300	810,257	3,351,043
構築物	269,099,346	246,085,753	23,013,593
機械装置	2,669,789,555	2,323,582,273	346,207,282
什器備品	399,842,681	359,401,202	40,441,479
水道施設利用権	2,181,500	1,742,594	438,906
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	11,085,460	10,448,739	636,721
リース資産	11,340,000	567,000	10,773,000
合 計	5,105,953,471	3,848,236,339	1,257,717,132

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	107,376,550	0	107,376,550
合 計	107,376,550	0	107,376,550

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	23,463
減価償却費等計上による振替額	69,164,738
合 計	69,188,201

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。